

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月25日

【事業年度】 第194期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 大東紡織株式会社

【英訳名】 Daito Woolen Spinning & Weaving Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 国広 伸夫

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋小舟町6番6号

【電話番号】 (03)3665-7843

【事務連絡者氏名】 経営管理本部経営企画部長 三枝 章吾

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋小舟町6番6号

【電話番号】 (03)3665-7843

【事務連絡者氏名】 経営管理本部経営企画部長 三枝 章吾

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第190期	第191期	第192期	第193期	第194期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	10,576,205	8,329,775	8,101,237	8,179,708	7,548,836
経常損益(△は損失) (千円)	△632,654	△50,478	56,547	53,333	77,905
当期純損益(△は損失) (千円)	△1,165,923	△26,970	31,459	15,410	27,966
包括利益 (千円)	—	△127,361	430,315	156,060	239,767
純資産額 (千円)	4,361,508	4,212,823	4,636,973	4,790,170	4,429,546
総資産額 (千円)	24,029,766	22,590,048	22,764,241	22,054,350	20,778,686
1株当たり純資産額 (円)	129.87	126.79	141.08	144.57	147.98
1株当たり当期純損益金額(△は損失) (円)	△38.94	△0.90	1.05	0.51	0.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	16.2	16.8	18.6	19.6	21.3
自己資本利益率 (%)	△26.0	△0.7	0.8	0.4	0.6
株価収益率 (倍)	△2.2	△81.1	69.5	137.3	78.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	112,882	481,428	388,753	610,417	308,124
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△113,616	△120,084	△49,693	△52,597	△408,051
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△254,701	△347,991	△193,412	△414,053	54,863
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	796,921	793,160	937,711	1,093,231	978,786
従業員数(外、平均臨時雇用者数) (人)	129 (788)	121 (707)	107 (645)	105 (564)	105 (447)

(注) 1 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)を含んでいない。

2 第190期及び第191期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。第192期、第193期及び第194期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第190期	第191期	第192期	第193期	第194期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	7,662,269	5,563,587	5,431,157	5,064,798	4,450,019
経常損益(△は損失) (千円)	△16,168	△84,634	22,695	2,396	43,520
当期純損益(△は損失) (千円)	△1,021,658	△49,591	21,518	△18,387	13,907
資本金 (千円)	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000
発行済株式総数 (株)	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000
純資産額 (千円)	4,087,997	4,018,483	4,431,512	4,440,239	4,448,619
総資産額 (千円)	22,824,448	21,591,087	21,757,003	20,895,398	20,279,933
1株当たり純資産額 (円)	136.54	134.23	148.03	148.33	148.61
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純損益 金額(△は損失) (円)	△34.12	△1.66	0.72	△0.61	0.46
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	17.9	18.6	20.4	21.2	21.9
自己資本利益率 (%)	△22.2	△1.2	0.5	△0.4	0.3
株価収益率 (倍)	△2.5	△44.0	101.4	△114.8	158.7
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	56 (19)	55 (14)	48 (15)	46 (14)	51 (11)

(注) 1 売上高には消費税等を含んでいない。

2 第190期、第191期及び第193期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。第192期及び第194期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【沿革】

明治29年2月	資本金100万円で東京モスリン紡織株式会社を設立
44年9月	羊毛トップ製造開始
大正10年6月	東京キャリコ製織株式会社を合併
12年2月	名古屋製絨工場、操業開始
昭和11年12月	社名を大東紡織株式会社と改める
16年6月	沼津毛織株式会社を合併
19年3月	社名を大東工業株式会社と改める
22年5月	社名を大東紡織株式会社と改める
24年5月	株式を東京証券取引所に上場
35年11月	衣料事業を開始
36年10月	株式を名古屋証券取引所に上場
49年2月	(株)ペンタスポーツ(現、(株)ロッキンガムペンタ)を設立し、中軽衣料事業を開始
55年10月	寝装製品の製造開始
56年12月	三島市郊外にショッピングセンター「サンテラス駿東」(現「サントムーンアネックス」)を建設し、賃貸開始
平成2年12月	新潟分工場(羊毛ふとん製造)を分離し、新潟大東紡(株)を設立
3年3月	寝装営業部を分離し、大東紡寝装(株)を設立
8年7月	新防縮加工素材(Eウール)を開発
8年9月	ショッピングセンター運営管理会社として、大東紡エステート(株)を設立
9年4月	三島市郊外にショッピングセンター「サントムーン柿田川」を建設(第1期開発)し、賃貸開始
12年8月	中国寧波市に中国杉杉集団と合併で衣料品製造会社寧波杉杉大東服装有限公司を設立
13年11月	上海事務所を開設
17年9月	中国寧波市に中国杉杉集団と合併で衣料品製造会社寧波杉京服飾有限公司(現関連会社)を設立
18年10月	本社を日本橋箱崎町から日本橋小舟町へ移転
19年12月	ショッピングセンター「サントムーン柿田川」の増改築(第2期開発)完了
20年9月	ショッピングセンター「サントムーンアネックス」の改築(第3期開発)完了
20年10月	(株)コスモエイから婦人服企画提案型OEM事業の一部を譲受
22年8月	中国上海市に衣料品販売会社上海大東紡織貿易有限公司を設立
23年2月	上海事務所を閉鎖
23年9月	中国寧波市にアウトレットモール「杉井アウトレット広場・寧波」がグランドオープン
24年2月	寧波杉京服飾有限公司(現関連会社)を存続会社とする吸収合併により寧波杉杉大東服装有限公司を解散
26年2月	当社を存続会社とする吸収合併により大東紡寝装(株)を解散

3 【事業の内容】

当社グループは、当社（大東紡織㈱）、子会社4社及び関連会社2社により構成されており、アパレル製品（衣料品、ユニフォーム）・繊維（素材、寝装品）等の製造・販売を主たる業務とする繊維・アパレル事業と、不動産賃貸及び商業施設の運営・管理を主たる業務とする不動産事業とを営んでいる。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりである。なお、以下に示す区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントと同一の区分である。

(1) 繊維・アパレル事業

衣料部門 子会社上海大東紡織貿易有限公司が購入した衣料品の一部を当社を通じて販売している。また、子会社㈱ロックンガムペンタが衣料品を販売し、関連会社寧波杉京服飾有限公司が衣料品を製造・販売している。

ユニフォーム部門 当社がユニフォームを販売している。

素材部門 当社及び関連会社宝繊維工業㈱が繊維素材等を販売している。

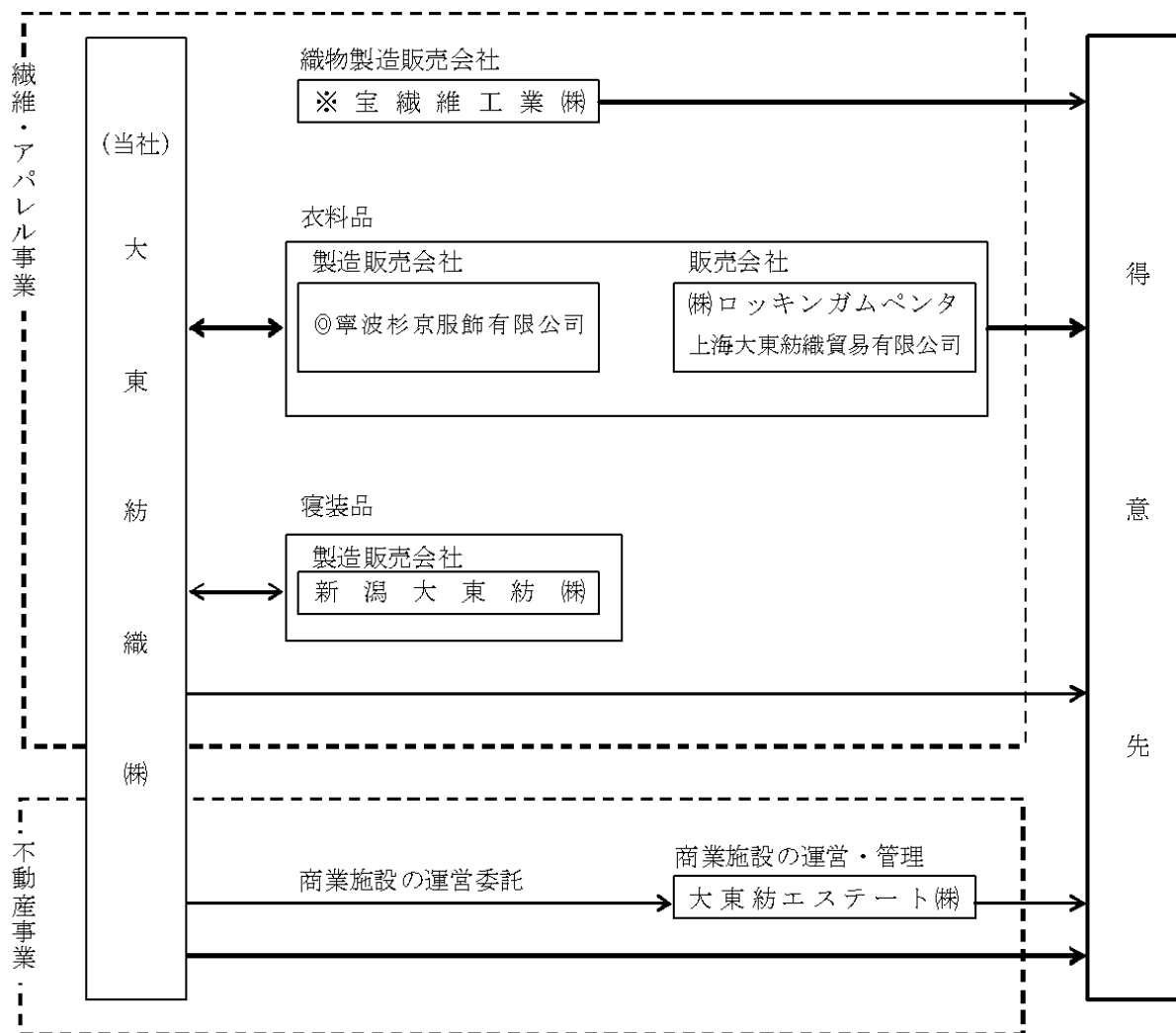
寝装品部門 子会社新潟大東紡が製造し、当社を通じて販売している。

なお、上記衣料部門、ユニフォーム部門、素材部門及び寝装品部門については当社グループ以外の外注加工先も利用している。

(2) 不動産事業

当社が不動産の賃貸を行っている。また、子会社大東紡エステート㈱が商業施設の運営・管理を行っている。

〔事業系統図〕 以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりである。



無印 連結子会社、◎持分法適用関連会社、※ 持分法非適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 大東紡エステート㈱ (注) 2, 3	静岡県駿東郡清水町	30,000	不動産事業	100	当社が所有する商業施設の運営を委託している。 役員の兼任あり。 設備の賃貸あり。
㈱ロッキンガムペンタ (注) 2, 3, 4	東京都中央区	10,000	繊維・アパレル事業	100	当社が販売した衣料品の一部を販売している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
新潟大東紡㈱	新潟県十日町市	10,000	繊維・アパレル事業	100	当社が販売する寝装品を製造している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。 設備の賃貸あり。
上海大東紡織貿易有限公司	中国上海市	千米ドル 450	繊維・アパレル事業	100	当社が購入する衣料品の一部を当社に販売している。 役員の兼任あり。
(持分法適用関連会社) 寧波衫京服飾有限公司	中国寧波市	千米ドル 7,600	繊維・アパレル事業	48	役員の兼任あり。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載している。

2 特定子会社に該当している。

3 大東紡エステート㈱及び㈱ロッキンガムペンタについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等

(単位：千円)

	大東紡エステート㈱	㈱ロッキンガムペンタ
① 売上高	2,093,294	1,368,529
② 経常損益(△は損失)	24,974	△55,661
③ 当期純損益(△は損失)	15,768	△62,591
④ 純資産額	129,889	△1,575,500
⑤ 総資産額	2,430,770	780,166

4 債務超過会社で債務超過の額は、平成26年3月末時点で1,575,500千円となっている。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
繊維・アパレル事業	54 (445)
不動産事業	30 (—)
報告セグメント計	84 (445)
全社(共通)	21 (2)
合計	105 (447)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載している。
 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
51 (11)	41.3	12.8	5,104

セグメントの名称	従業員数(人)
繊維・アパレル事業	27 (9)
不動産事業	3 (—)
報告セグメント計	30 (9)
全社(共通)	21 (2)
合計	51 (11)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載している。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない当社の管理部門に所属しているものである。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち、当社の労働組合は、全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟(UAゼンセン)に加盟している。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、経済対策や金融政策の効果を背景に、緩やかな回復を続けた。円安の進展にも支えられた輸出の伸びが後半にやや鈍ったものの、企業収益や雇用・所得環境の改善傾向が徐々に明確になり個人消費は堅調に推移した。さらに、消費税率引き上げを控えた年明け以降は駆け込み需要の動きも見られた。

繊維・アパレル業界においては、ラグジュアリーブランドを始め比較的高額の衣料品が回復傾向を示す動きが続く、百貨店中心に、消費税率引き上げ前の駆け込み需要も相当程度あった。ただし、一部低価格のヤングカジュアル向け衣料品の動きはブランド毎の明暗が出る展開となった。

ショッピングセンター業界においては、天候不順の影響や一部ヤングカジュアル向け衣料品の緩慢な動きから、百貨店に比べ重たい展開が続いたが、消費税率引き上げ前の駆け込み需要により3月度には久々に前年同月比で二桁の伸び率となった。

このような事業環境の中で、当社グループは当期（第194期）から「中期経営計画 Beyond 120th～120周年を超えて未来へ～」をスタートさせ、収益力増強のための「成長戦略」と繊維事業の安定的黒字を確保するための「安定化戦略」への取り組みを進めている。

繊維・アパレル事業については、「成長戦略」に基づく強化事業への取り組みに注力し、寝装品部門および円安効果のあった中国子会社で売上高を伸ばしたものの、円安に伴う輸入品の競争激化により提案型ODM事業の受注減を余儀なくされた。また、「安定化戦略」においては、紳士服販売子会社が春夏物の納品が順調に進んだことや消費税率引き上げ前の駆け込み需要もあり前期を上回る売上高となったものの、生産管理型OEM事業の大口先に対する受注減とメンズスーツ事業のスリム化に伴う減収が響き、売上高・営業利益とも前期を下回る結果となった。不動産事業については、「成長戦略」の主力事業育成方針の下、静岡県下有数の商業施設である「サントムーン柿田川」においてテレビCM実施、一部店舗のリニューアルおよび季節毎の効果的なイベント実施により引き続き集客力向上に努めたことなどが奏功し、売上高・営業利益とも前期を上回った。

この結果、当期の業績は、売上高75億48百万円（前期比7.7%減）と減収となったものの、販売管理費の削減効果もあり営業利益3億77百万円（前期比1.0%増）の増益となり、さらに有利子負債圧縮効果により支払利息負担が減少し、経常利益77百万円（前期比46.1%増）の増益となった。これに、法人税等の税金負担額を考慮した結果、当期純利益27百万円（前期比81.5%増）と前期比増益かつ3期連続で当期純損益の黒字を確保した。

セグメントの業績は、次のとおりである。

(繊維・アパレル事業)

衣料部門については、メンズ衣料は紳士服販売子会社が春夏物スーツの納品が順調に進んだことや消費税率引き上げ前の駆け込み需要もあり前期を上回る売上高となったものの、採算の低下しているメンズスーツ事業のスリム化に伴う減収が響き、売上高は前期を下回った。レディース衣料は円安に伴う輸入品の価格競争激化により提案型ODM事業および生産管理型OEM事業において一部大口先に対する受注が減少したことなどの結果、売上高は前期を下回った。

ユニフォーム部門については、官需・民需とも価格競争を背景に入札案件の落札状況が不調であったため、売上高が前期を下回った。

一方、寝装品部門については、当社独自素材であるEウールを活用した寝装品など健康医療関連商材が好調に推移した結果、売上高は前期を上回った。

この結果、繊維・アパレル事業の売上高は51億58百万円（前期比11.4%減）、営業損失1億16百万円（前期は営業損失95百万円）となった。

(不動産事業)

不動産事業については、静岡県下有数の商業施設である「サントムーン柿田川」の順調な集客力を背景に、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の効果もあり、売上高は前期を上回った。

この結果、不動産事業の売上高は23億90百万円（前期比1.3%増）となり、さらに減価償却費の減少もあり営業利益9億14百万円（前期比7.7%増）となった。

- (注) 1 上記のセグメントの業績に記載している営業利益は、セグメント間の内部取引を含んだ金額を記載している。
- 2 当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、「1 業績等の概要」に記載した金額には、消費税等は含まれていない。
- 3 記載している見通し等将来についての事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、予想しえない経済環境の変化等様々な要因があるため、その結果について当社グループが保証するものではない。

(2) キャッシュ・フロー

当期末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローで3億8百万円のプラス（前期比49.5%減）、投資活動によるキャッシュ・フローで4億8百万円のマイナス（前期は52百万円のマイナス）、財務活動によるキャッシュ・フローで54百万円のプラス（前期は4億14百万円のマイナス）となった。

これらの各活動に加え、為替相場の変動による現金及び現金同等物に係る換算差額1億2百万円のプラスおよび連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額1億71百万円を反映した結果、現金及び現金同等物の残高は9億78百万円（前期比10.5%減）となり、前期末に比べ1億14百万円減少した。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億8百万円のプラス（前期比49.5%減）となった。主な要因は、減価償却費4億83百万円、売上債権の減少2億57百万円、仕入債務の減少2億2百万円、預り保証金の減少2億50百万円である。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億8百万円のマイナス（前期は52百万円のマイナス）となった。主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出59百万円、預け金の預入による支出3億47百万円である。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、54百万円のプラス（前期は4億14百万円のマイナス）となった。主な要因は、担保提供預金の減少額4億円、長期借入れによる収入26億30百万円、長期借入金の返済による支出30億86百万円である。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その形態、単位等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品もあり、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて示している。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済の動向については、消費税率引き上げ後しばらくは消費の落ち込みが予想されるが、雇用・所得環境の改善に支えられ夏以降徐々に持ち直すことが見込まれており、政府の経済対策や日銀の金融政策の効果も続くことから、基調的には緩やかな回復が続くとみられている。ただし、欧州債務問題や米国経済の動向など、海外経済の動向には引き続き注視が必要な状況と考えられる。

当社グループは、平成22年3月期（第190期）において、紳士服販売子会社の不振が損益面に強く影響を与えたことなどにより、営業損失2億69百万円（第189期営業損失21百万円）、当期純損失11億65百万円（第189期当期純損失10億2百万円）と連続して営業損失および当期純損失を計上するとともに、商業施設「サントムーン柿田川」第2期および第3期開発資金などにより有利子負債額が平成22年3月期（第190期）末110億2百万円（第189期末107億4百万円）と高水準になっていた。当該状況の改善は進んでいるものの、その解消には至っておらず、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。

この状況に対処すべく、当社グループは、「スリム化を進め、利益率の高い企業体質へ転換する」ことを企図し、平成23年3月期（第191期）から平成25年3月期（第193期）までの3年間にわたり「中期経営計画2010～KAIKAKU～」に基づく諸施策への取り組みを進め、計画の柱である「事業構造の改革」と「コスト構造の改革」をほぼ計画通り達成した。また、損益面では2期連続で当期純利益を確保するとともに、財務面では「有利子負債の圧縮」について計画を上回る圧縮を行うなど、損益面・財務面での改善を行った。

さらに、当期（第194期）からは、新たに「中期経営計画 Beyond 120th～120周年を超えて未来へ～」をスタートさせ、従来の構造改革路線から成長路線へ踏み出すことを基本的な考え方とし、特に最終年度の平成28年3月期（第196期）には当社創立120周年の節目を迎えることを機に、当社グループの永続的発展の基盤作りに取り組む方針としている。

具体的には、当社グループとして以下の項目に重点的に取り組んでいく所存である。

対処すべき課題の一つ目は、「成長戦略」への取り組みにより収益力の増強を目指すことである。そのため、不動産事業のうち静岡県下有数の商業施設である「サントムーン柿田川」を中心とする商業施設事業で培ったノウハウを活かしてプロパティマネジメント業務の新たな展開を図ることで不動産事業を「主力事業」に育成する。また「強化事業」として、繊維事業のうち従来注力してきた提案型OEM事業の中から素材・デザイン提案型OEM事業とニット企画提案型OEM事業、さらに当社が販売基盤を持ち、かつ市場の拡大が見込まれる健康医療関連事業および中国関連事業の4つの事業に経営資源をシフトし取組みを強化する方針である。特に、健康医療関連事業については今後の成長性が高いと判断し、平成26年2月1日付で子会社の大東紡寝装株式会社を吸収合併のうえ新たにヘルスケア事業本部を設立し、事業の強化を加速させることとしている。

対処すべき課題の二つ目は、「安定化戦略」に基づき、繊維事業の安定的黒字化を目指すことである。そのため、繊維事業のうちユニフォーム事業、生産管理型OEM事業および一般寝装品事業の3つの事業を「基盤事業」に位置付け、安定的な受注の獲得に注力し確実に収益を確保するとともに、採算の低下しているメンズスーツ事業については「スリム化事業」に位置付け、一段のスリム化により業績を安定化させる方針である。

以上二つの課題に掲げた戦略を推進し、当社グループの損益構造の基盤を固めるとともに、繊維事業部門における連結営業損益の早期黒字化を図る。併せて、平成27年3月期（第195期）においては、引き続き最終黒字を確保するとともに、余剰営業資金により「有利子負債の圧縮」を進める計画である。

対処すべき課題の三つ目は、「リスク管理の強化」である。特に、内部管理強化委員会を軸にトラブルクレームの撲滅に努めるとともに、与信・為替リスクマネジメントの向上に取り組む。

対処すべき課題の四つ目は、「プロ人材の育成・活用」である。高度なスキルを有する人材の育成を進めるとともに、社内外のプロ人材の力を発揮できるステージを用意し、最大限活用する。また、取締役会の監督機能の強化と業務執行責任の明確化を図るとともに、当社グループの将来を担う若手経営者候補を育成する観点から、平成25年7月に執行役員制度を導入し、経営体制の強化に取り組んでいる。

以上により、当社グループは、「中期経営計画 Beyond 120th～120周年を超えて未来へ～」を遂行し、永続的な事業基盤を構築するとともに、120周年を超えて未来を託せる人材育成に取り組み、当社グループ社員の総力を結集して新たなステージでの成長に取り組む所存である。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 特定収益事業の特定地域集中について

当社グループの主力収益事業である不動産事業のショッピングセンター等の商業施設が静岡県駿東郡清水町(三島地区)に集中している。

現在、予想されている東海地震が発生した場合には、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性がある。

(2) 固定資産の賃貸契約について

当社グループの主力収益事業である不動産事業においては、ショッピングセンター等の商業施設に関して賃貸借契約を締結している。今後、諸般の事情により契約が解除された場合には、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性がある。

(3) 有利子負債について

当社グループにおいては、商業施設「サントムーン柿田川」第2期および第3期開発の実施等により当期末の有利子負債残高は93億24百万円である。今後、市場の金利が上昇した場合には、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性がある。

(4) 重要事象等について

回次		第191期	第192期	第193期	第194期
決算年月		平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高	(千円)	8,329,775	8,101,237	8,179,708	7,548,836
営業利益	(千円)	325,186	388,885	373,444	377,283
当期純損益(△は損失)	(千円)	△26,970	31,459	15,410	27,966
総資産額	(千円)	22,590,048	22,764,241	22,054,350	20,778,686
有利子負債額	(千円)	10,526,643	10,291,130	9,723,042	9,324,225

当社グループは、第190期において、紳士服販売子会社の不振が損益面に強く影響を与えたことなどにより連続して営業損失および当期純損失を計上するとともに、商業施設「サントムーン柿田川」第2期および第3期開発資金および紳士服販売子会社の赤字運転資金などの負担から、有利子負債額が高水準となっていた。当該状況の改善は進んでいるものの、その解消には至っておらず、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。

ただし、「3 対処すべき課題」および「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(5)」に記載のとおり、当該状況を解消し改善するための施策を講じ、平成23年3月期(第191期)から平成25年3月期(第193期)までの3年間にわたり「中期経営計画2010～KAIKAKU～」に基づき「事業構造の改革」と「コスト構造の改革」に取り組むとともに「有利子負債の圧縮」も進め、損益面・財務面での改善を行った。さらに、当期(第194期)からスタートさせた「中期経営計画 Beyond 120th～120周年を超えて未来へ～」に基づき、従来の構造改革路線から成長路線へ踏み出すことを基本的な考え方とし、「成長戦略」と「安定化戦略」に取り組んだ結果、当期(第194期)において前期比増益での当期純損益の3期連続黒字を確保した。また、引き続き余剰営業資金により「有利子負債の圧縮」を進めた結果、有利子負債残高は前期末比3億98百万円減の93億24百万円と計画を上回る水準での圧縮を達成するなど、具体的な対応策による効果が出ていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断している。

5 【経営上の重要な契約等】

固定資産の賃貸借契約

平成9年4月に完成・オープンしている三島市郊外のショッピングセンター「サントムーン柿田川」に関して、(株)エンチャーとの間に「土地建物賃貸借契約書」を締結している。

6 【研究開発活動】

該当事項なし。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、予想しえない経済環境の変化等様々な要因があるため、その結果について当社グループが保証するものではない。

(1) 重要な会計方針及び会計上の見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成に当たって、経営者による会計方針の選択・適用、決算日における財政状態及び経営成績に影響を与えるような経営者の会計上の見積りを必要とする。

当社は、会計上の見積りについて、過去の実績、現在の状況等を勘案し合理的かつ慎重に判断している。しかしながら、実際の結果は、見積り特有の不確実性のため、これら会計上の見積りと異なる場合がある。また、連結財務諸表の作成に当たり採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているが、特に以下の事項は経営者による会計上の見積りの判断が財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすと考えている。

① 貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。なお、取引先の財政状態が予測を大幅に超えて悪化し、その支払能力が著しく低下した場合には、追加引当が必要となる可能性がある。

② 投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係維持等のために特定の顧客及び金融機関に対する株式を所有しており、投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合、投資の減損を計上している。将来の市況悪化や投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合には、評価損の計上が必要となる可能性がある。

(2) 財政状態の分析

① 資産

当期末における総資産の残高は207億78百万円（前期末は220億54百万円）となり、前期末に比べ12億75百万円減少した。主な要因は、現金及び預金の減少5億14百万円、受取手形及び売掛金の減少3億6百万円、有形固定資産の減少7億55百万円、関係会社出資金の増加5億31百万円である。

② 負債

当期末における負債の残高は163億49百万円（前期末は172億64百万円）となり、前期末に比べ9億15百万円減少した。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少2億54百万円、短期借入金の減少11億97百万円、長期借入金の増加7億22百万円、長期預り保証金の減少2億54百万円である。

③ 純資産

当期末における純資産の残高は44億29百万円（前期末は47億90百万円）となり、前期末に比べ3億60百万円減少した。主な要因は、為替換算調整勘定の増加1億12百万円、少数株主持分の減少4億62百万円である。

(3) 経営成績の分析

① 売上高

当期における売上高は、75億48百万円となり、6億30百万円（前期比7.7%減）減少した。主な要因は、寝装品部門および円安効果のあった中国子会社ならびに不動産事業が好調であったものの、円安に伴う輸入品の価格競争激化による提案型ODM事業の受注減、生産管理型OEM事業の大口先に対する受注減およびメンズスーツ事業のスリム化に伴う減収によるものである。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

当期における売上原価は、56億9百万円となり、5億65百万円（前期比9.2%減）減少し、売上高に対する比率は、前期75.5%から当期74.3%と1.2ポイント改善した。販売費及び一般管理費は、15億61百万円となり、68百万円（前期比4.2%減）減少した。主な要因は、売上原価は生産管理型OEM事業の大口先に対する受注減およびメンズスーツ事業をスリム化したことによるものである。また、販売費及び一般管理費は経費削減努力により、販売管理費を削減したことによるものである。

③ 営業損益

当期における営業損益は、3億77百万円の営業利益となり、3百万円（前期比1.0%増）増加した。これは、売上総利益の減少額以上に販売管理費を削減したことによるものである。

④ 営業外損益

当期における営業外収益は、35百万円となり、1百万円（前期比4.0%減）減少した。営業外費用は、3億35百万円となり、22百万円（前期比6.2%減）減少した。この結果、営業外損益の純額は2億99百万円のマイナス

となり、前期に比べ20百万円改善した。主な要因は、有利子負債額の圧縮により支払利息が減少したことによるものである。

⑤ 税金等調整前当期純損益

当期における税金等調整前当期純損益は、税金等調整前当期純利益64百万円となり、10百万円（前期比20.4%増）増加した。これは、特別損失として減損損失が13百万円発生したものの、営業損益が3百万円、営業外損益が20百万円それぞれ前期に比べ改善したことによるものである。

⑥ 当期純損益

当期における当期純損益は、当期純利益27百万円となり、12百万円（前期比81.5%増）増加した。これは、上記のとおり税金等調整前当期純損益が10百万円増加したことによるものである。

(4) 資金に係る情報

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、3億8百万円のプラス（前期比49.5%減）となった。主な内容は、減価償却費4億83百万円、売上債権の減少2億57百万円、仕入債務の減少2億2百万円、預り保証金の減少2億50百万円によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億8百万円のマイナス（前期は52百万円のマイナス）となった。主な内容は、有形及び無形固定資産の取得による支出59百万円、預け金の預入による支出3億47百万円によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、54百万円のプラス（前期は4億14百万円のマイナス）となった。主な内容は、担保提供預金の減少額4億円、長期借入れによる収入26億30百万円、長期借入金の返済による支出30億86百万円によるものである。

これらの各活動に加え、為替相場の変動による現金及び現金同等物に係る換算差額1億2百万円のプラスおよび連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額1億71百万円を反映した結果、現金及び現金同等物の残高は9億78百万円（前期比10.5%減）となり、前期末に比べ1億14百万円減少した。

(5) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び解消、改善するための対応策

当社グループは、「4 事業等のリスク (4) 重要事象等について」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。

この状況に対処すべく、当社グループは、「スリム化を進め、利益率の高い企業体質へ転換する」ことを企図し、平成23年3月期（第191期）から平成25年3月期（第193期）までの3年間にわたり「中期経営計画2010～KAIKAKU～」に基づく諸施策への取り組みを進め、計画の柱である「事業構造の改革」と「コスト構造の改革」をほぼ計画通り達成した。また、損益面では2期連続で当期純利益を確保するとともに、財務面では「有利子負債の圧縮」について計画を上回る水準での圧縮を行うなど、損益面・財務面で改善を行った。

さらに、当期（第194期）からは、新たに「中期経営計画 Beyond 120th～120周年を超えて未来へ～」をスタートさせ、従来の構造改革路線から成長路線へ踏み出すことを基本的な考え方とし、特に最終年度の平成28年3月期（第196期）には当社創立120周年の節目を迎えることを機に、当社グループの永続的発展の基盤作りに取り組む方針としている。

具体的には、収益力増強のための「成長戦略」の一つとして、不動産事業を「主力事業」に育成する方針の下、静岡県下有数の商業施設である「サントムーン柿田川」の運営で培ったノウハウを活かし、商業施設におけるプロパティマネジメント業務の新たな展開への取り組みを進めている。また、もうひとつの「成長戦略」として、当社グループ事業から選択した「強化事業」への取組強化を進める方針の下、従来から注力している提案型OEM事業の中から素材・デザイン提案型OEM事業とニット企画提案型OEM事業の2つの事業と、さらに当社が販売基盤を持ち、かつ市場の拡大が見込まれる健康医療関連事業および中国関連事業の2つの事業の計4事業を選択し、その取り組みに注力している。

特に、健康医療関連事業については今後の成長性が高いと判断し、当期において子会社の大東紡寝装株式会社を吸収合併のうえ新たにヘルスケア事業本部を設立し、事業の強化を加速させることとした。

また、繊維事業の安定的黒字を確保するための「安定化戦略」として、ユニフォーム事業、生産管理型OEM事業および一般寝装品事業の3つの事業を「基盤事業」に位置付け、安定的な受注により確実に収益を確保するとともに、採算の低下しているメンズスーツ事業については「スリム化事業」に位置付け一段のスリム化を進め業績を安定化させるとの方針のもと、それらへの取り組みを進めている。

当社グループとしては、引き続き「中期経営計画 Beyond 120th～120周年を超えて未来へ～」を推進することで、引き続き平成27年3月期通期においても損益面・財務面の改善を進め、計画通り連結当期純利益を確保するとともに、引き続き余剰営業資金により「有利子負債の圧縮」を図る計画であり、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断している。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、継続的な事業構造の強化等を目的に設備投資を実施している。当期における設備投資の総額は、61百万円である。セグメント別には、繊維・アパレル事業が2百万円、不動産事業が51百万円及び全社が6百万円である。

不動産事業については、主に、商業施設「サントムーン柿田川」の設備投資を実施している。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりである。

提出会社

(平成26年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (東京都中央区)	全社	本社機能、 事務業務	1,739	—	— (—)	2,833	427	5,001	21(2)
	繊維・アパレル事業								25(8)
	不動産事業								3(—)
サントムーン 柿田川等 (静岡県駿東郡 清水町)	不動産事業	商業施設等 (注2)	6,982,791	—	8,912,070 (92,551)	225,272	22,603	16,142,738	27(—)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでいない。

なお、金額には消費税等を含めていない。

2 サントムーン柿田川等は、すべて提出会社が東紡エステート㈱及び㈱エンチャー等へ賃貸している。

なお、サントムーン柿田川等の従業員数は、東紡エステート㈱に係るものである。

3 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがある。

提出会社

(平成26年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 (千円)
本社 (東京都中央区)	全社	本社機能、事務業務 (賃借)	21 (2)	73,863
	繊維・アパレル事業		25 (8)	
	不動産事業		3 (—)	

4 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書している。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,000,000	30,000,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	30,000,000	30,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和48年9月25日 (注)	—	30,000,000	—	1,500,000	502,765	503,270

(注) 再評価積立金より組入

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	21	33	58	28	5	3,821	3,966	—
所有株式数(単元)	—	5,418	1,451	1,465	865	17	20,620	29,836	164,000
所有株式数の割合(%)	—	18.16	4.86	4.91	2.90	0.06	69.11	100	—

(注) 1 自己株式65,612株は、「個人その他」に65単元及び「単元未満株式の状況」に612株を含めて記載している。

2 「その他の法人」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が7単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-1	1,478	4.92
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	1,261	4.20
小泉 芳夫	埼玉県川口市	620	2.06
三井住友海上火災保険(株)	東京都千代田区神田駿河台3-9	610	2.03
(株)デベロッパー三信	東京都港区新橋2-20-1	550	1.83
高岡 浩司	兵庫県加古川市	515	1.71
肥田 篤	奈良県奈良市	422	1.40
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	351	1.17
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口3)	東京都中央区晴海1-8-11	325	1.08
松井証券(株)	東京都千代田区麴町1-4	322	1.07
計	—	6,454	21.51

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 65,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 93,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,678,000	29,678	—
単元未満株式	普通株式 164,000	—	—
発行済株式総数	30,000,000	—	—
総株主の議決権	—	29,678	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が7,000株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれている。

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 大東紡織株	東京都中央区日本橋小舟 町6-6	65,000	—	65,000	0.21
(相互保有株式) 宝繊維工業株	静岡県浜松市北区初生町 1255-2	93,000	—	93,000	0.31
計	—	158,000	—	158,000	0.52

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	250	18,000
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(一)	—	—	—	—
保有自己株式数	65,612	—	65,612	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、競争力を維持・強化し、企業価値の増大を通じて株主の皆様に対する安定的かつ適正な利益還元を図ることを経営の最重要課題の一つと考え、利益配分については業績の向上に努め、また内部留保にも意を用いて決定することを基本としている。

当社は、会社法第454条第5項の規定により、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定め、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。なお、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当期は、収益基盤の強化を図る観点から、誠に遺憾ながら配当を見送らざるを得ない結果となった。

次期以降については、早期に安定した財務基盤を確立し、復配実現にむけて努力する所存である。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第190期	第191期	第192期	第193期	第194期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	123	98	94	82	100
最低(円)	51	35	55	56	61

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	100	90	86	89	78	77
最低(円)	70	76	77	78	68	68

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	国 広 伸 夫	昭和27. 4. 4	昭和51年 4 月 三井信託銀行株式会社(現三井住友 信託銀行株式会社)入社 平成12年 7 月 中央三井信託銀行株式会社(現三井 住友信託銀行株式会社)日本橋法人 営業部長 14年 3 月 三井アセット信託銀行株式会社(現 三井住友信託銀行株式会社)証券営 業部長 14年 5 月 中央三井信託銀行株式会社(現三井 住友信託銀行株式会社)京都支店長 16年11月 中央三井ファイナンスサービ ス株式会社代表取締役社長 21年 8 月 株式会社デベロッパー三信常務取 締役 22年 5 月 当社顧問 22年 6 月 取締役社長 24年 4 月 取締役社長不動産本部長 25年 3 月 取締役社長(現任)	(注) 4	50,000
代表取締役 副社長	ヘルスケア事業 本部長	野 村 利 泰	昭和27. 2. 27	昭和49年 3 月 当社入社 平成14年 4 月 機能繊維事業部長 16年 4 月 繊維事業本部副部長 17年 5 月 新潟大東紡株式会社取締役社長 19年 5 月 大東紡寝装株式会社取締役社長 23年10月 当社営業本部機能繊維営業部長 24年 6 月 取締役営業本部機能繊維営業部長 25年 6 月 取締役副社長 26年 2 月 取締役副社長ヘルスケア事業本 部長(現任)	(注) 4	12,000
取締役	専務執行役員経 営管理本部長兼 人事部長	山 内 一 裕	昭和32. 1. 5	昭和54年 4 月 三井信託銀行株式会社(現三井住友 信託銀行株式会社)入社 平成14年 2 月 中央三井信託銀行株式会社(現三井 住友信託銀行株式会社)人事企画部 長 16年 1 月 同社大阪支店営業第二部長 19年 1 月 同社新宿西口支店長 21年 6 月 当社顧問 21年 6 月 取締役経営企画部長 22年 8 月 常務取締役経営管理本部長兼経営 企画部長 23年 6 月 常務取締役経営管理本部長兼経営 企画部長 24年 6 月 専務取締役経営管理本部長兼不動 産本部副部長 25年 3 月 専務取締役経営管理本部長兼人事 部長 25年 7 月 取締役専務執行役員経営管理本 部長兼人事部長(現任)	(注) 4	21,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	上席執行役員アパレルファッション・ユニフォーム事業本部長兼機能繊維営業部長	市村明彦	昭和29.4.15	昭和52年4月 株式会社ワールド入社 平成10年4月 同社事業本部業務改革プロジェクト総括責任者(部長) 12年4月 同社執行役員第一世代ブランド事業部総括責任者(部長) 15年4月 有限会社スクエア・アイ代表取締役(現任) 20年4月 当社繊維事業部長 22年6月 取締役繊維事業部長 22年8月 取締役営業本部長兼ODM営業部長兼機能繊維営業部長 23年5月 取締役営業本部長兼機能繊維営業部長 24年6月 取締役営業本部長 25年4月 取締役営業本部長兼貿易部長 25年6月 取締役営業本部長兼機能繊維営業部長 25年7月 取締役上席執行役員営業本部長兼機能繊維営業部長 26年2月 取締役上席執行役員アパレルファッション・ユニフォーム事業本部長兼機能繊維営業部長(現任)	(注)4	19,000
取締役	執行役員アパレルファッション・ユニフォーム事業本部ODM営業部長	小松茂	昭和29.11.12	昭和52年4月 株式会社一珠入社 平成元年8月 株式会社セントルイス入社 取締役統括営業本部長 9年8月 株式会社コスモエイ入社 常務取締役営業本部長 20年11月 当社繊維事業部第2グループ長 22年8月 営業本部ODM営業部布帛グループ長 23年5月 営業本部ODM営業部長兼布帛第1グループ長 24年2月 営業本部ODM営業部長 25年6月 取締役営業本部ODM営業部長 25年7月 取締役執行役員営業本部ODM営業部長 26年2月 取締役執行役員アパレルファッション・ユニフォーム事業本部ODM営業部長(現任)	(注)4	6,000
常勤監査役	—	加久間雄二	昭和23.7.8	昭和42年4月 当社入社 平成18年7月 経理部長 19年6月 取締役経理部長 20年6月 取締役管理部長 22年8月 取締役経営管理本部管理部長 24年6月 監査役(現任)	(注)3	61,000
監査役	—	小田一穂	昭和24.7.28	昭和47年4月 三井信託銀行株式会社(現三井住友信託銀行株式会社)入社 平成8年5月 同社投資顧問部長 10年10月 同社本店営業第五部長 12年6月 中央三井信託銀行株式会社(現三井住友信託銀行株式会社)監査役 16年6月 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社常務取締役 20年6月 同社取締役社長 24年6月 当社監査役(現任)	(注)3	2,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	—	飯 沼 春 樹	昭和23. 4. 19	昭和51年 4 月 弁護士登録 53年 4 月 飯沼総合法律事務所開設(現職) 平成12年 4 月 税理士登録 23年 6 月 当社監査役(現任)	(注) 2	—
計						171,000

- (注) 1 監査役小田一穂及び飯沼春樹は、社外監査役である。
2 平成23年 6 月24日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間
3 平成24年 6 月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間
4 平成26年 6 月25日開催の定時株主総会の終結の時から 1 年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

当社は、企業価値重視の経営という考え方に立ち、企業のコーポレート・ガバナンスを経営の最重要課題のひとつとしてとらえ、激変する経営環境に対応すべく、経営の透明性・健全性・遵法性を確保するとともに、各ステークホルダーへのアカウントビリティを重視し迅速かつ適切な情報開示に努め、経営の効率化・意思決定の迅速化・経営監視機能の充実を高めることを基本方針とし、以下の企業統治の体制を整備している。

(取締役会)

経営の意思決定及び取締役の職務執行を監督する機関として位置付けており、取締役5名で構成している。取締役会には監査役も出席し、毎月1回定例開催するとともに、必要に応じ臨時取締役会を開催し、業務上の重要事項の決議、報告を迅速かつ適正に行っている。また、取締役全員で構成する経営会議を原則月1回開催し、経営方針に関する重要な案件について議論を行うとともに、部長以上の役職者で構成する部長会を原則月1回開催し、重要な業務に関する事項の審議の充実を図っている。グループ会社については個別の会議や報告会を開催している。

(監査役会)

当社は監査役制度を採用しており、監査役3名で構成している。監査役は取締役会等の重要な会議に出席するとともに、監査計画に基づく監査を行うことなどにより、取締役の職務執行を監査している。また、内部監査室・会計監査人とも随時協議・検討の機会を持ち緊密な連携を保っている。

ロ. 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システム整備の基本方針を制定し、会社の業務の適正を確保するための体制を整え、社内統制機能の強化を図っている。また、当社は、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の構築及びその他の対応については、取締役専務執行役員経営管理本部長山内一裕をリーダーとして、当社グループ全体で推進している。

ハ. リスク管理体制の整備の状況

重要な法務的課題及びコンプライアンスに係る事象については、顧問弁護士等に相談し、必要に応じ外部の専門家を起用して法令定款違反行為を未然に防止していく。また、取締役が他の取締役の法令定款違反行為を発見した場合は直ちに監査役及び取締役会に報告するなどコーポレート・ガバナンス体制を強化している。

情報管理については、情報セキュリティ基本方針及び情報セキュリティ管理規程を制定し、適切かつ確実に保存・管理を行っている。また、大地震等災害発生時には、その損害を最小限に食い止めるため防災危機管理基本規程に基づき組織的かつ計画的に対応している。

ニ. その他企業統治に関する事項

(イ) 取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めている。

(ロ) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めている。

(ハ) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

・自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。これは、企業環境の変化に対応し、機動的な経営を遂行することを目的とするものである。

- ・中間配当

当社は、中間配当について、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めている。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものである。

- ・取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めている。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものである。

(二)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、社長直轄の内部監査室を設置し、兼任者を含め3名で構成するとともに、監査役制度を採用し監査役3名で構成している。

内部監査室は、内部監査計画に基づく監査を行い、定期的に社長並びに監査役会に報告している。監査役は取締役会等の重要な会議に出席するとともに、監査計画に基づく監査を行うことなどにより、取締役の職務執行を監査している。また、内部監査室と監査役会は、相互に随時協議・検討の機会を持ち緊密な連携を保つとともに、会計監査人である有限責任監査法人トーマツとも通常の会計監査に加え、重要な会計的課題についても随時協議・検討の機会を持っている。

③ 社外取締役及び社外監査役の状況

監査役3名の内、社外監査役は2名である。社外監査役飯沼春樹氏は飯沼総合法律事務所の所長であり、弁護士としての豊富な実務経験により、企業法務にも精通し、高い知見と見識を有しており、社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断し選任している。当社と同氏及び同事務所との間に人的、資本的または取引関係その他利害関係はない。同じく社外監査役小田一穂氏は当社の株主である日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の元代表取締役社長であり、長年にわたる金融機関での豊富な実務経験により、企業財務に関する高い知見と見識を有しており、社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断し選任している。また、同氏は当社の株主である三井住友信託銀行株式会社（旧中央三井信託銀行株式会社）の元監査役であり、当社は同社との間で資金の借入等の取引を行っている。なお、当社と同氏、三井住友信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の間に上記以外の人的、資本的または取引関係その他利害関係はない。

社外監査役の選任にあたっては、財務および会計に関する高い知見、法律の実務家としての経験など監査に必要な知識や経験を有する人材、かつ、中立的・客観的視点から監査を実施するために、一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立した社外監査役の選任を方針としている。

社外監査役は、内部統制体制の基本方針の取締役会決議に携わるとともに、内部監査連絡会等において定期的に内部統制部門から報告を受けることにより、内部統制体制の状況を把握し、また、会計監査人である有限責任監査法人トーマツとは随時協議・報告を受ける機会をもち、会計監査の状況を把握をしている。

なお、当社では社外監査役による監査を実施することによって、客観的な立場から経営監視機能を果たすとともに、取締役会の他重要な会議に出席することで経営の透明性、適法性などの監視機能体制が整っていると考えているため、現在当社には社外取締役はいない。

④ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	38,524	38,524	—	—	—	5
監査役 (社外監査役を除く。)	8,942	8,942	—	—	—	1
社外役員	7,222	7,222	—	—	—	2

(注) 1 当期末日における取締役は5名、監査役は3名である。

2 取締役の報酬限度額は、昭和57年7月29日開催の第162回定時株主総会において月額6,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議されている。

3 監査役の報酬限度額は、平成5年6月29日開催の第173回定時株主総会において月額3,000千円以内と決議されている。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額 (千円)	対象となる役員の員数 (人)	内容
18,918	4	本部長及び部長としての給与である。

ニ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員に対する報酬は優秀な人材を確保すること、その監督・監査機能を有効に機能させることを主眼に決定することを基本方針としている。具体的決定にあたっては、当社の役員に求められる能力及び責任に見合った水準を設定することとし、役職・業績・他社水準・従業員の水準等も総合的に勘案し、取締役会等で決議している。報酬総額は株主総会で決議された支払限度額を上限としている。

⑤ 株式保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 14銘柄

貸借対照表計上額の合計額 259,416千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)静岡銀行	159,133	168,680	取引関係維持等のため
(株)エンチャー	6,000	2,736	取引関係維持等のため
(株)三越伊勢丹ホールディングス	357	484	取引関係維持等のため
(株)レナウン	100	13	取引関係維持等のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)静岡銀行	159,133	160,246	取引関係維持等のため
(株)エンチャー	6,000	2,694	取引関係維持等のため
(株)三越伊勢丹ホールディングス	357	454	取引関係維持等のため
(株)レナウン	100	12	取引関係維持等のため

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項なし。

⑥ 会計監査の状況

当社の会計監査業務については、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、監査を受けている。平成26年3月期の監査業務を執行した公認会計士の氏名は奈尾光浩氏及び中島達弥氏である。監査業務に係る補助者は、公認会計士及びその他計6名である。なお、当社と監査法人、業務を執行した公認会計士及び補助者との間に人的、資本的または取引関係その他の利害関係はない。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	32,000	—	31,500	—
連結子会社	—	—	—	—
計	32,000	—	31,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項なし。

(当連結会計年度)

該当事項なし。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項なし。

(当連結会計年度)

該当事項なし。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査日数、当社グループの規模・業務の特性等の要素を勘案した上で決定している。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けている。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催するセミナーへの参加及び会計専門書の定期購読を行っている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,583,368	※1 1,068,937
受取手形及び売掛金	1,467,518	1,161,473
たな卸資産	※2 674,889	※2 574,299
その他	63,023	65,578
貸倒引当金	△10,590	△3,110
流動資産合計	3,778,208	2,867,178
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 7,698,586	※1 7,099,252
機械装置及び運搬具（純額）	120,451	1,742
土地	※1,※5 9,343,548	※1,※5 9,343,020
リース資産（純額）	282,552	228,918
その他（純額）	7,671	24,724
有形固定資産合計	※3 17,452,809	※3 16,697,658
無形固定資産	78,898	7,054
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※4 345,012	※1,※4 324,259
関係会社出資金	—	531,784
破産更生債権等	127,546	127,501
その他	396,120	347,509
貸倒引当金	△124,245	△124,259
投資その他の資産合計	744,432	1,206,794
固定資産合計	18,276,141	17,911,507
資産合計	22,054,350	20,778,686

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※7 1,177,674	923,642
短期借入金	※1 3,490,848	※1 2,292,904
1年内償還予定の社債	—	※1 400,000
未払法人税等	35,537	26,630
繰延税金負債	4	19
返品調整引当金	146,318	129,657
賞与引当金	31,981	31,201
その他	※1 799,666	※1 669,458
流動負債合計	5,682,030	4,473,513
固定負債		
社債	※1 300,000	※1 100,000
長期借入金	※1 5,040,672	※1 5,762,776
リース債務	241,619	220,007
長期預り保証金	※1 3,167,604	※1 2,913,401
繰延税金負債	16,937	8,455
再評価に係る繰延税金負債	※5 2,575,733	※5 2,575,563
退職給付引当金	183,986	—
退職給付に係る負債	—	238,996
資産除去債務	55,571	56,427
その他	24	—
固定負債合計	11,582,149	11,875,626
負債合計	17,264,179	16,349,140
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金	503,375	503,375
利益剰余金	△2,321,156	△2,292,882
自己株式	△6,971	△6,989
株主資本合計	△324,752	△296,496
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,345	6,203
繰延ヘッジ損益	67	34
土地再評価差額金	※5 4,628,550	※5 4,628,242
為替換算調整勘定	3,507	116,325
退職給付に係る調整累計額	—	△24,764
その他の包括利益累計額合計	4,652,470	4,726,042
少数株主持分	462,451	—
純資産合計	4,790,170	4,429,546
負債純資産合計	22,054,350	20,778,686

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	8,179,708	7,548,836
売上原価	※1 6,175,505	※1 5,609,761
売上総利益	2,004,203	1,939,075
販売費及び一般管理費	※2 1,630,759	※2 1,561,791
営業利益	373,444	377,283
営業外収益		
受取利息	18,675	11,959
受取配当金	4,334	4,886
貸倒引当金戻入額	-	7,467
違約金収入	1,695	4,165
その他	12,633	7,379
営業外収益合計	37,338	35,858
営業外費用		
支払利息	316,511	290,539
その他	40,937	44,698
営業外費用合計	357,448	335,237
経常利益	53,333	77,905
特別損失		
減損損失	-	※3 13,677
特別損失合計	-	13,677
税金等調整前当期純利益	53,333	64,227
法人税、住民税及び事業税	40,787	40,207
法人税等調整額	△661	△784
法人税等合計	40,126	39,423
少数株主損益調整前当期純利益	13,206	24,804
少数株主損失(△)	△2,203	△3,162
当期純利益	15,410	27,966

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	13,206	24,804
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,999	△14,141
繰延ヘッジ損益	△14	△33
為替換算調整勘定	105,868	229,137
その他の包括利益合計	※ 142,853	※ 214,962
包括利益	156,060	239,767
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	104,563	126,609
少数株主に係る包括利益	51,497	113,157

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,500,000	503,375	△2,336,588	△6,890	△340,103
当期変動額					
当期純利益			15,410		15,410
自己株式の取得				△81	△81
土地再評価差額金の取崩			21		21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	15,432	△81	15,351
当期末残高	1,500,000	503,375	△2,321,156	△6,971	△324,752

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△16,653	81	4,628,571	△48,660	—	4,563,340	413,736	4,636,973
当期変動額								
当期純利益								15,410
自己株式の取得								△81
土地再評価差額金の取崩								21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36,999	△14	△21	52,167	—	89,130	48,715	137,845
当期変動額合計	36,999	△14	△21	52,167	—	89,130	48,715	153,197
当期末残高	20,345	67	4,628,550	3,507	—	4,652,470	462,451	4,790,170

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,500,000	503,375	△2,321,156	△6,971	△324,752
当期変動額					
当期純利益			27,966		27,966
自己株式の取得				△18	△18
土地再評価差額金の取崩			307		307
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	28,273	△18	28,255
当期末残高	1,500,000	503,375	△2,292,882	△6,989	△296,496

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,345	67	4,628,550	3,507	—	4,652,470	462,451	4,790,170
当期変動額								
当期純利益								27,966
自己株式の取得								△18
土地再評価差額金の取崩								307
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,141	△33	△307	112,818	△24,764	73,571	△462,451	△388,880
当期変動額合計	△14,141	△33	△307	112,818	△24,764	73,571	△462,451	△360,624
当期末残高	6,203	34	4,628,242	116,325	△24,764	4,726,042	—	4,429,546

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	53,333	64,227
減価償却費	546,698	483,784
減損損失	—	13,677
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,870	△7,467
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△24,028	△16,661
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,409	△779
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	23,983	△183,986
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	214,231
受取利息及び受取配当金	△23,010	△16,846
支払利息	316,511	290,539
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,676	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△79,019	257,627
たな卸資産の増減額 (△は増加)	131,509	3,403
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	3,408	45
仕入債務の増減額 (△は減少)	△122,417	△202,952
預り保証金の増減額 (△は減少)	△168,957	△250,902
その他の資産の増減額 (△は増加)	317,835	19,918
その他の負債の増減額 (△は減少)	△46,680	△29,652
小計	932,770	638,206
利息及び配当金の受取額	22,989	16,825
利息の支払額	△317,221	△299,017
法人税等の支払額	△28,121	△47,890
営業活動によるキャッシュ・フロー	610,417	308,124
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△50,242	△59,639
資産除去債務の履行による支出	△5,719	—
投資有価証券の取得による支出	△1,198	△1,198
投資有価証券の売却による収入	4,086	—
預け金の預入による支出	—	△347,200
その他	475	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,597	△408,051
財務活動によるキャッシュ・フロー		
担保提供預金の減少額	100,000	400,000
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△19,600
長期借入れによる収入	1,200,000	2,630,000
長期借入金の返済による支出	△1,623,582	△3,086,240
社債の発行による収入	—	250,000
社債の償還による支出	—	△50,000
リース債務の返済による支出	△84,305	△66,497
自己株式の増減額 (△は増加)	△81	△18
少数株主への配当金の支払額	△6,084	△2,781
財務活動によるキャッシュ・フロー	△414,053	54,863
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,752	102,485
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	155,519	57,420
現金及び現金同等物の期首残高	937,711	1,093,231
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△171,865
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,093,231	※1 978,786

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社名

大東紡エステート(株)

(株)ロッキングガムペンタ

新潟大東紡(株)

上海大東紡織貿易有限公司

従来、連結子会社であった寧波杉京服飾有限公司は、重要性の観点から、当連結会計年度末より連結の範囲から除外している。

また、大東紡寝装(株)は、当連結会計年度において当社を存続会社とする吸収合併により解散している。

(2) 非連結子会社はない。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

関連会社の名称

寧波杉京服飾有限公司

(2) 持分法を適用していない関連会社の名称

宝繊維工業(株)

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海大東紡織貿易有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、同決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)デリバティブ

時価法

(ハ)たな卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産（リース資産を除く）

当社の営業用賃貸資産及び同関連資産（一部定率法）並びに在外連結子会社は定額法、その他は定率法によっている。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、全て定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物及び構築物	3～47年
機械装置及び運搬具	6～10年

(ロ)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。

(ハ)リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(ロ)返品調整引当金

決算期末日以降予想される返品に備えるため、最終的な返品を見積りその必要額を計上している。

(ハ)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理している。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	長期借入金
為替予約	外貨建債務

(ハ)ヘッジ方針

為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っている。

(二)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務の額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減している。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が238,996千円計上されている。また、その他の包括利益累計額が24,764千円減少している。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載している。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「違約金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた14,328千円は、「違約金収入」1,695千円、「その他」12,633千円として組み替えている。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金(預金)	480,000千円	80,000千円
建物及び構築物	7,384,438千円	7,075,686千円
土地	9,316,589千円	9,316,589千円
投資有価証券	167,904千円	159,508千円
計	17,348,932千円	16,631,784千円

担保対応債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	3,480,848千円	2,259,580千円
1年内償還予定の社債	—千円	400,000千円
流動負債のその他(1年内返還予定 預り保証金)	88,833千円	88,833千円
社債	300,000千円	100,000千円
長期借入金	5,040,672千円	5,721,093千円
長期預り保証金	1,070,466千円	981,633千円
計	9,980,819千円	9,551,139千円

※2 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
商品及び製品	530,141千円	541,204千円
仕掛品	12,803千円	2,755千円
原材料及び貯蔵品	131,944千円	30,339千円
計	674,889千円	574,299千円

※3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	6,159,090千円	6,160,065千円

※4 関連会社に対する資産は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	36,656千円	36,656千円

※5 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整を行って算出している。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

6 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	105,682千円	50,817千円

- ※7 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。
なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
支払手形	60,810千円	－ 千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	39,957千円	34,249千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料	674,155千円	646,202千円
賞与引当金繰入額	23,186千円	22,536千円
退職給付費用	19,642千円	17,149千円
貸倒引当金繰入額	1,137千円	－千円

※3 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて13,677千円の減損損失を計上した。

用途	種類	金額	場所	内容	
繊維・アパレル事業(㈱ロッキンガムペンタの営業倉庫及び店舗造作等)	建物及び構築物等	13,148千円	埼玉県八潮市他	建物及び構築物	7,246千円
				有形固定資産その他	3,781千円
				無形固定資産	1,951千円
				投資その他の資産その他	170千円
当社の遊休資産	土地	528千円	三重県志摩市	土地	528千円

当社グループは、事業資産のうち、繊維・アパレル事業については主として管理会計上の個別の製品・サービスのカテゴリーを、不動産事業については個々の物件単位を、それぞれグルーピング単位としている。遊休資産については各不動産等をグルーピング単位としている。

上記の資産のうち、㈱ロッキンガムペンタの営業倉庫及び店舗造作等は、主として紳士服製造コストの高止まりの影響により収益性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。なお、回収可能価額は、将来キャッシュ・フローの黒字化が確実なものとして見込めてはいないため、保守的に零と見積もっている。

また、上記遊休資産は、将来の使用の見込みがないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。なお、回収可能価額は、固定資産税評価額を基に算出した価額により評価している。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	49,891千円	△21,972千円
組替調整額	△1,717千円	— 千円
税効果調整前	48,174千円	△21,972千円
税効果額	△11,175千円	7,830千円
その他有価証券評価差額金	36,999千円	△14,141千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△22千円	△55千円
税効果額	8千円	22千円
繰延ヘッジ損益	△14千円	△33千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	105,868千円	229,137千円
その他の包括利益合計	142,853千円	214,962千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,000,000	—	—	30,000,000
合計	30,000,000	—	—	30,000,000
自己株式				
普通株式(注)	64,035	1,327	—	65,362
合計	64,035	1,327	—	65,362

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,327株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

3. 配当に関する事項

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,000,000	—	—	30,000,000
合計	30,000,000	—	—	30,000,000
自己株式				
普通株式(注)	65,362	250	—	65,612
合計	65,362	250	—	65,612

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加250株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

3. 配当に関する事項

該当事項なし。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	1,583,368千円	1,068,937千円
担保提供している定期預金	△480,000千円	△80,000千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△10,136千円	△10,151千円
現金及び現金同等物	1,093,231千円	978,786千円

2 重要な非資金取引の内容

連結子会社であった寧波杉京有限公司を、重要性の観点から、当連結会計年度末より連結の範囲から除外している。連結の範囲から除外したことに伴い減少した資産及び負債の金額は以下のとおりである。

資産の額 資産合計 1,258,740千円

負債の額 負債合計 151,347千円

なお、連結の範囲から除外したことに伴い減少した現金及び現金同等物の金額は「連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額」に含めて表示している。

(リース取引関係)

1. 所有権移転ファイナンス・リース取引(借主側)

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、当社の建物附属設備並びに工具、器具及び備品である。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

① リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、不動産事業における商業施設の空調設備(建物附属設備)である。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアである。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性を重視し、市場リスクが低い短期の預金等に限定し効率的な運用を行っている。また、資金調達については、主に銀行借入によっている。なお、デリバティブ取引は、実需取引のヘッジを目的として行い、投機目的及び短期的な売買損益を得る目的の取引は行わない方針としている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る取引先の信用リスクは、「信用限度管理規程」に従い、信用限度運用基準を作成し、リスクを管理している。

投資有価証券は、主に国債及び取引上の関係を有する企業の株式である。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク、市場価格の変動リスク等に晒されているが、時価や信用状況の把握を定期的に行うことで管理している。

破産更生債権等に係る信用リスクは、債権先ごとの信用状況を定期的に把握し管理している。

支払手形及び買掛金は、仕入先及び外注委託先に対する債務であり、短期間で支払われる。

社債は、運転資金の調達を目的として発行している。

借入金は、運転資金に係る短期の銀行借入金及び設備資金等に係る長期の銀行借入金であり、金利の変動リスクに晒されている。この金利の変動リスクに対しては、一部の長期借入金に金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施している。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、三島地区商業施設の空調設備投資資金に係るものである。

預り保証金は、不動産事業における賃貸不動産に係る預り保証金である。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、借入金に係る金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引である。為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は金利の変動によるリスクを有している。なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識している。これらの変動リスクは、時価の把握を定期的に行うことで管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない（（注2）を参照）。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,583,368	1,583,368	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,467,518		
貸倒引当金	△10,320		
	1,457,197	1,457,197	—
(3) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	9,953	9,988	34
② その他有価証券	201,499	201,499	—
(4) 破産更生債権等	127,546		
貸倒引当金	△124,245		
	3,300	3,300	—
資産計	3,255,318	3,255,353	34
(1) 支払手形及び買掛金	1,177,674	1,177,674	—
(2) 短期借入金 (1年以内に返済予定の長期借入金を除く)	559,600	559,600	—
(3) 未払法人税等	35,537	35,537	—
(4) 社債	300,000	300,641	641
(5) 長期借入金 (1年以内に返済予定の長期借入金を含む)	7,971,920	8,113,116	141,196
(6) リース債務 (1年以内に返済予定のリース債務を含む)	307,372	260,671	△46,701
(7) 預り保証金 (1年以内に返還予定の預り保証金を含む)	3,260,157	3,146,761	△113,396
負債計	13,612,262	13,594,001	△18,260
デリバティブ取引(*)	109	109	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示している。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,068,937	1,068,937	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,161,473		
貸倒引当金	△2,950		
	1,158,523	1,158,523	—
(3) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	9,974	9,991	16
② その他有価証券	180,724	180,724	—
(4) 破産更生債権等	127,501		
貸倒引当金	△124,259		
	3,241	3,241	—
資産計	2,421,401	2,421,418	16
(1) 支払手形及び買掛金	923,642	923,642	—
(2) 短期借入金 (1年以内に返済予定の長期借入金を除く)	540,000	540,000	—
(3) 未払法人税等	26,630	26,630	—
(4) 社債 (1年以内に償還予定の社債を含む)	500,000	500,663	663
(5) 長期借入金 (1年以内に返済予定の長期借入金を含む)	7,515,680	7,600,641	84,961
(6) リース債務 (1年以内に返済予定のリース債務を含む)	244,595	204,769	△39,825
(7) 預り保証金 (1年以内に返還予定の預り保証金を含む)	3,009,254	2,921,106	△88,148
負債計	12,759,802	12,717,454	△42,348
デリバティブ取引(*)	53	53	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。
- (3) 投資有価証券
これらの時価については、株式、債券ともに取引所の価格によっている。
- (4) 破産更生債権等
破産更生債権等の時価については、連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額によっている。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

- (4) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

- (5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。なお、金利スワップ取引の特例処理の対象とされる長期借入金の元利金の合計額は、当該金利スワップ取引と一体として算定している。

- (6) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

- (7) 預り保証金

預り保証金の時価については、預り保証金の返還期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」参照。

- (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	平成25年3月31日 (千円)	平成26年3月31日 (千円)
非上場株式	133,559	133,559
関係会社出資金	—	531,784

これらについては、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 投資有価証券」には含めていない。

- (注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
預金	1,531,335	
受取手形及び売掛金	1,467,518	
投資有価証券		
満期保有目的の債券		
国債・地方債等	—	10,000
破産更生債権等(*)	3,080	219
合計	3,001,934	10,219

(*) 破産更生債権等のうち、償還予定額が見込めない124,245千円は含めていない。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
預金	1,017,884	
受取手形及び売掛金	1,161,473	
投資有価証券		
満期保有目的の債券		
国債・地方債等	—	10,000
破産更生債権等(※)	3,109	131
合計	2,182,468	10,131

(※) 破産更生債権等のうち、償還予定額が見込めない124,259千円は含めていない。

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	559,600	—	—	—	—	—
社債	—	300,000	—	—	—	—
長期借入金	2,931,248	1,424,248	1,124,424	848,000	616,000	1,028,000
リース債務	65,753	22,914	22,914	22,914	22,914	149,962
その他の有利子負債	60,199	60,199	60,199	60,200	43,330	300,020
合計	3,616,801	1,807,362	1,207,538	931,114	682,244	1,477,982

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	540,000	—	—	—	—	—
社債	400,000	100,000	—	—	—	—
長期借入金	1,752,904	2,213,080	1,086,696	2,028,000	435,000	—
リース債務	24,588	23,658	23,658	23,658	22,825	126,206
その他の有利子負債	60,199	60,199	60,200	43,330	43,330	256,690
合計	2,777,692	2,396,938	1,170,554	2,094,988	501,155	382,896

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	国債・地方債等	9,953	9,988	34
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	国債・地方債等	—	—	—
合計		9,953	9,988	34

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	国債・地方債等	9,974	9,991	16
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	国債・地方債等	—	—	—
合計		9,974	9,991	16

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	201,499	169,887	31,612
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
合計		201,499	169,887	31,612

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	180,724	171,085	9,639
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
合計		180,724	171,085	9,639

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	4,130	1,676	—

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項なし。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項なし。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	24,705	—	109

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	27,138	—	53

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	5,246,000	3,958,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	5,083,000	4,145,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	△233,515
(2) 年金資産(千円)	—
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	△233,515
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	49,528
(5) 退職給付引当金(千円)(3)+(4)	△183,986

(注) 退職給付債務の算定は簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用(千円)	50,338
(1) 勤務費用(千円)	25,574
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	24,764

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
会計基準変更時差異の処理年数(年)	15

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を設けている。

なお、当社及び国内連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高(千円)	233,515
退職給付費用(千円)	20,651
退職給付の支払額(千円)	△15,170
退職給付に係る負債の期末残高(千円)	238,996

(2) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用(千円)	20,651
会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	24,764
確定給付制度に係る退職給付費用(千円)	45,415

(3) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

未認識会計基準変更時差異(千円)	24,764
------------------	--------

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	32,076千円	25,795千円
返品調整引当金	19,737千円	14,851千円
賞与引当金	12,113千円	11,057千円
事業整理損	3,681千円	2,358千円
その他	4,320千円	3,702千円
繰延税金資産小計	71,929千円	57,765千円
評価性引当額	△71,892千円	△57,765千円
繰延税金資産合計	37千円	－千円
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	△41千円	△19千円
繰延税金負債合計	△41千円	△19千円
繰延税金負債の純額	△4千円	△19千円

(2) 固定の部

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	41,897千円	43,018千円
貸倒引当金	30,709千円	43,977千円
退職給付引当金	65,519千円	－千円
退職給付に係る負債	－千円	76,332千円
資産除去債務	19,779千円	19,961千円
繰越欠損金	874,867千円	775,955千円
その他	2,534千円	2,286千円
繰延税金資産小計	1,035,308千円	961,531千円
評価性引当額	△1,035,308千円	△961,531千円
繰延税金資産合計	－千円	－千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△11,266千円	△3,435千円
有形固定資産(資産除去費用)	△5,671千円	△5,019千円
繰延税金負債合計	△16,937千円	△8,455千円
繰延税金負債の純額	△16,937千円	△8,455千円
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額金	△2,575,733千円	△2,575,563千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4%	23.0%
住民税均等割額	7.6%	6.6%
繰延税金資産に係る評価性引当て	29.2%	△7.0%
合併による影響	—%	△7.2%
連結子会社適用税率差異	△2.5%	2.7%
過年度法人税等	—%	3.0%
その他	△1.5%	2.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	75.2%	61.4%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなった。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されている。

この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微である。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社が所有する不動産に係る建設リサイクル法・フロン回収破壊法等の法令で要求される法律上の義務及び賃貸借契約に基づく原状回復費用等である。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

物件ごとに使用見込期間を見積り、対応する国債の利回りで割り引いて、資産除去債務の金額を計算している。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	62,987千円	55,571千円
時の経過による調整額	758千円	774千円
資産除去債務の履行による減少額	△8,213千円	—千円
その他増減額(△は減少)	38千円	82千円
期末残高	55,571千円	56,427千円

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、静岡県三島地区の商業施設等の賃貸等不動産を有している。

これら賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
商業施設	連結貸借対照表計上額	期首残高	16,906,173
		期中増減額	△436,813
		期末残高	16,469,359
	期末時価	18,806,000	18,683,000
その他	連結貸借対照表計上額	期首残高	582,055
		期中増減額	△1,538
		期末残高	580,516
	期末時価	516,247	355,466

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。
- 2 商業施設の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、「サントムーン柿田川」のリニューアル(27,045千円)であり、主な減少は、減価償却費(467,779千円)である。
当連結会計年度の主な増加は、「サントムーン柿田川」の設備投資(53,228千円)であり、主な減少は、減価償却費(402,453千円)である。
- 3 その他の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、為替換算調整(9,142千円)であり、主な減少は、減価償却費(11,516千円)である。
当連結会計年度の主な減少は、共用資産への振替(119,815千円)、子会社の連結除外に伴う資産の減少(72,794千円)、減価償却費(10,021千円)である。
- 4 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額である。また、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額である。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっている。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりである。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
商業施設	賃貸収益	2,333,971	2,368,358
	賃貸費用	1,418,318	1,392,830
	差額	915,653	975,528
	その他(売却損益等)	—	—
その他	賃貸収益	24,768	21,983
	賃貸費用	16,576	12,857
	差額	8,191	9,126
	その他(売却損益等)	△33	△528

- (注) 1 賃貸収益及び賃貸費用は、賃貸収益とこれに対応する費用(減価償却費、租税公課、保険料等)であり、それぞれ「売上高」及び「売上原価」等に計上している。
- 2 前連結会計年度のその他のその他(売却損益等)は、土地処分損であり「営業外費用」に計上している。
当連結会計年度のその他のその他(売却損益等)は、減損損失であり「特別損失」に計上している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、当社にアパレルファッション・ユニフォーム事業本部、ヘルスケア事業本部、不動産本部及び経営管理本部を置き、各本部は国内及び在外連結子会社との密接な協力関係のもとに国内及び海外販売の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社グループは、当社各本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「繊維・アパレル事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしている。

「繊維・アパレル事業」は、衣料品・ユニフォーム・寝装品等の製造・販売をしている。「不動産事業」は、商業施設の運営・管理及び不動産賃貸を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	繊維・アパレル 事業	不動産事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,820,968	2,358,739	8,179,708	—	8,179,708
セグメント間の内部売上高 又は振替高	129	963	1,092	△1,092	—
計	5,821,097	2,359,703	8,180,800	△1,092	8,179,708
セグメント利益又は損失(△)	△95,856	849,465	753,609	△380,165	373,444
セグメント資産	3,186,496	17,612,141	20,798,637	1,255,712	22,054,350
その他の項目					
減価償却費	42,943	501,509	544,452	2,245	546,698
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	19,679	31,973	51,652	324	51,976

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	繊維・アパレル 事業	不動産事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,158,494	2,390,342	7,548,836	—	7,548,836
セグメント間の内部売上高 又は振替高	120	4,031	4,152	△4,152	—
計	5,158,614	2,394,373	7,552,988	△4,152	7,548,836
セグメント利益又は損失(△)	△116,201	914,686	798,484	△421,200	377,283
セグメント資産	2,374,223	17,241,355	19,615,579	1,163,107	20,778,686
その他の項目					
減価償却費	54,735	426,080	480,816	2,968	483,784
減損損失	13,148	—	13,148	528	13,677
持分法適用会社への投資額	531,784	—	531,784	—	531,784
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,842	51,641	54,483	6,652	61,136

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりである。

(単位：千円)

セグメント利益又は損失(△)	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用※	△380,165	△421,200

※全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(単位：千円)

セグメント資産	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	1,255,712	1,163,107

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金である。

(単位：千円)

その他の項目	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,245	2,968
減損損失	—	528
有形固定資産及び無形固定資産の増加額※	324	6,652

※有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、管理部門の設備投資額によるものである。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものはない。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	海外	合計
6,644,286	904,549	7,548,836

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものはない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略している。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項なし。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	144.57円	147.98円
1株当たり当期純利益金額	0.51円	0.93円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っている。
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、0.83円減少している。
 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	15,410	27,966
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	15,410	27,966
普通株式の期中平均株式数(株)	29,935,410	29,934,426

(重要な後発事象)

該当事項なし。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
大東紡織㈱	第1回無担保社債	平成24年 1月31日	300,000	300,000 (300,000)	0.6	無担保社債	平成27年 1月30日
大東紡織㈱	第2回無担保社債	平成25年 9月30日	—	200,000 (100,000)	0.5	無担保社債	平成28年 3月31日
合計	—	—	300,000	500,000 (400,000)	—	—	—

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額である。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
400,000	100,000	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	559,600	540,000	2.5	—
1年以内に返済予定の長期借入金 (注)3	2,931,248	1,752,904	3.3	—
1年以内に返済予定のリース債務 (注)4	65,753	24,588	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定の ものを除く。)	5,040,672	5,762,776	3.2	平成27年～31年
リース債務(1年以内に返済予定の ものを除く。)	241,619	220,007	—	平成27年～36年
その他有利子負債				
1年以内に返還予定の預り保証金 (注)5	60,199	60,199	2.0	—
預り保証金(1年超)(注)6	523,950	463,750	2.0	平成27年～38年
合計	9,423,042	8,824,225	—	—

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載していない。

3 「1年以内に返済予定の長期借入金」は連結貸借対照表の「短期借入金」に含めて表示している。

4 「1年以内に返済予定のリース債務」は連結貸借対照表の流動負債の「その他」に含めて表示している。

5 「1年以内に返還予定の預り保証金」は連結貸借対照表の流動負債の「その他」に含めて表示している。

6 上記以外に無利子の預り保証金(1年超)が当期首は2,643,654千円、当期末は2,449,651千円である。

7 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債(1年以内に返済及び返還予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,213,080	1,086,696	2,028,000	435,000
リース債務	23,658	23,658	23,658	22,825
その他有利子負債	60,199	60,200	43,330	43,330

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,551,291	3,481,490	5,373,943	7,548,836
税金等調整前当期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(△)(千円)	△175,133	△105,069	△94,189	64,227
当期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	△179,189	△107,236	△104,116	27,966
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△5.99	△3.58	△3.48	0.93

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△5.99	2.40	0.10	4.41

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 736,043	※1 537,303
受取手形	34,246	54,268
売掛金	1,145,256	1,179,603
たな卸資産	※2 223,347	※2 401,585
前渡金	100	61
前払費用	6,366	18,872
その他	28,893	10,067
貸倒引当金	△2,750	△3,110
流動資産合計	2,171,504	2,198,652
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,891,009	11,930,541
減価償却累計額	△4,696,250	△5,039,840
建物（純額）	※1 7,194,758	※1 6,890,701
構築物	916,237	916,237
減価償却累計額	△690,970	△720,613
構築物（純額）	※1 225,267	※1 195,624
機械及び装置	84,044	84,044
減価償却累計額	△79,801	△79,837
機械及び装置（純額）	4,242	4,206
工具、器具及び備品	4,744	322,101
減価償却累計額	△4,536	△298,987
工具、器具及び備品（純額）	207	23,114
土地	※1 9,447,652	※1 9,447,123
リース資産	627,347	306,191
減価償却累計額	△340,386	△72,996
リース資産（純額）	286,960	233,194
有形固定資産合計	17,159,088	16,793,966
無形固定資産		
ソフトウェア	1,957	3,942
その他	2,349	2,459
無形固定資産合計	4,306	6,402

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 277,876	※1 269,390
関係会社株式	66,656	66,656
出資金	178,483	178,483
関係会社出資金	436,987	436,987
関係会社長期貸付金	2,000,250	1,786,655
破産更生債権等	58,814	83,354
長期前払費用	71,789	67,264
その他	130,084	91,733
貸倒引当金	△1,660,443	△1,699,612
投資その他の資産合計	1,560,498	1,280,912
固定資産合計	18,723,893	18,081,281
資産合計	20,895,398	20,279,933
負債の部		
流動負債		
支払手形	※5 300,002	432,435
買掛金	609,806	450,603
短期借入金	※1 549,600	※1 540,000
1年内償還予定の社債	—	※1 400,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,931,248	※1 1,752,904
リース債務	64,823	23,658
未払金	57,605	33,119
未払費用	61,340	42,916
未払法人税等	26,092	24,643
繰延税金負債	41	19
前受金	24,938	25,888
預り金	※1 248,570	※1 243,150
賞与引当金	22,200	21,930
その他	10,421	10,423
流動負債合計	4,906,691	4,001,693
固定負債		
社債	※1 300,000	※1 100,000
長期借入金	※1 5,040,672	※1 5,762,776
リース債務	240,689	220,007
長期預り保証金	※1, ※3 3,020,789	※1, ※3 2,773,429
繰延税金負債	10,999	7,405
再評価に係る繰延税金負債	2,575,733	2,575,563
退職給付引当金	171,421	201,598
関係会社支援損失引当金	145,500	145,500
資産除去債務	42,661	43,340
固定負債合計	11,548,467	11,829,620
負債合計	16,455,159	15,831,313

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金		
資本準備金	503,270	503,270
その他資本剰余金	104	104
資本剰余金合計	503,375	503,375
利益剰余金		
利益準備金	375,000	375,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,570,174	△2,555,960
利益剰余金合計	△2,195,174	△2,180,960
自己株式	△6,971	△6,989
株主資本合計	△198,770	△184,574
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,391	4,916
繰延ヘッジ損益	67	34
土地再評価差額金	4,628,550	4,628,242
評価・換算差額等合計	4,639,009	4,633,194
純資産合計	4,440,239	4,448,619
負債純資産合計	20,895,398	20,279,933

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高		
商品売上高	3,538,628	2,915,173
営業賃貸及び役務収入	1,526,170	1,534,845
売上高合計	※1 5,064,798	※1 4,450,019
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	243,135	223,347
当期商品仕入高	3,193,576	2,856,330
合計	3,436,711	3,079,678
他勘定振替高	※2 775	※2 535
商品期末たな卸高	223,347	401,585
商品売上原価	3,212,588	2,677,556
営業賃貸及び役務原価	675,774	607,038
売上原価合計	3,888,362	3,284,595
売上総利益	1,176,436	1,165,423
販売費及び一般管理費	※3 776,743	※3 781,129
営業利益	399,692	384,294
営業外収益		
受取利息	※1 31,489	※1 18,696
受取配当金	※1 6,902	4,886
その他	7,707	5,306
営業外収益合計	46,098	28,889
営業外費用		
支払利息	315,861	289,760
貸倒引当金繰入額	95,356	45,289
退職給付会計基準変更時差異の処理額	24,594	24,594
その他	7,582	10,019
営業外費用合計	443,394	369,664
経常利益	2,396	43,520
特別損失		
減損損失	—	528
特別損失合計	—	528
税引前当期純利益	2,396	42,991
法人税、住民税及び事業税	21,325	29,816
法人税等調整額	△540	△732
法人税等合計	20,784	29,084
当期純利益又は当期純損失(△)	△18,387	13,907

【営業貸貸及び役務原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 租税公課		151,557	22.4	151,714	25.0
2. 減価償却費		495,600	73.4	421,029	69.4
3. その他の原価		28,616	4.2	34,294	5.6
営業貸貸及び役務原価		675,774	100.0	607,038	100.0

(注) 租税公課の主なものは固定資産税である。

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,500,000	503,270	104	503,375	375,000	△2,551,808	△2,176,808	△6,890	△180,323
当期変動額									
当期純損失(△)						△18,387	△18,387		△18,387
自己株式の取得								△81	△81
土地再評価差額金の取崩						21	21		21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△18,365	△18,365	△81	△18,446
当期末残高	1,500,000	503,270	104	503,375	375,000	△2,570,174	△2,195,174	△6,971	△198,770

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△16,817	81	4,628,571	4,611,836	4,431,512
当期変動額					
当期純損失(△)					△18,387
自己株式の取得					△81
土地再評価差額金の取崩					21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,209	△14	△21	27,173	27,173
当期変動額合計	27,209	△14	△21	27,173	8,726
当期末残高	10,391	67	4,628,550	4,639,009	4,440,239

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,500,000	503,270	104	503,375	375,000	△2,570,174	△2,195,174	△6,971	△198,770
当期変動額									
当期純利益						13,907	13,907		13,907
自己株式の取得								△18	△18
土地再評価差額金の取崩						307	307		307
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	14,214	14,214	△18	14,196
当期末残高	1,500,000	503,270	104	503,375	375,000	△2,555,960	△2,180,960	△6,989	△184,574

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	10,391	67	4,628,550	4,639,009	4,440,239
当期変動額					
当期純利益					13,907
自己株式の取得					△18
土地再評価差額金の取崩					307
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,475	△33	△307	△5,815	△5,815
当期変動額合計	△5,475	△33	△307	△5,815	8,380
当期末残高	4,916	34	4,628,242	4,633,194	4,448,619

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

営業用賃貸資産及び同関連資産は主として定額法だが一部定率法によっている。その他の有形固定資産については定率法によっている。

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、全て定額法を採用している。

また、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 6～47年

構築物 3～30年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(4) 長期前払費用

役務の提供を受ける期間に応じて償却する方法を採用している。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上している。

なお、退職給付債務の算定は簡便法によっている。

会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理している。

(4) 関係会社支援損失引当金

債務超過関係会社への支援に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、債務超過額に対応する当社負担見込額のうち、当該会社への投融資額を超える額を計上している。なお、当事業年度末における関係会社支援損失引当金は、新潟大東紡織に係るものである。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ 為替予約	長期借入金 外貨建債務

(3) ヘッジ方針

為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っている。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

(表示方法の変更)

- ・固定資産の再評価に関する注記については、該当する条文が削除されたため、記載していない。
- ・財務諸表等規則様式第十一号（記載上の注意 6）により、財務諸表等規則第121条第 1 項第 2 号に定める有形固定資産明細表において、特別の法律の規定により資産の再評価が行われた場合その他特別の事由により取得原価の修正を行った際に生じた再評価差額等は、これまでの、増減があった場合に記載する「当期増加額」又は「当期減少額」の欄のほか、期首又は期末の残高について「当期首残高」及び「当期末残高」の欄に内書（括弧書）する方法に変更している。

以下の事項について、記載を省略している。

- ・財務諸表等規則第 8 条の 6 に定めるリース取引に関する注記については、同条第 4 項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第 8 条の 28 に定める資産除去債務に関する注記については、同条第 2 項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第 42 条に定める事業用土地の再評価に関する注記については、同条第 3 項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第 68 条の 4 に定める 1 株当たり純資産額の注記については、同条第 3 項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第 80 条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第 3 項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第 95 条の 3 の 2 に定める減損損失に関する注記については、同条第 2 項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第 95 条の 5 の 2 に定める 1 株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第 3 項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第 107 条に定める自己株式に関する注記については、同条第 2 項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第 121 条第 1 項第 1 号に定める有価証券明細表については、同条第 3 項により、記載を省略している。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金(預金)	480,000千円	80,000千円
建物	7,143,094千円	6,865,098千円
構築物	224,704千円	195,208千円
土地	9,420,692千円	9,420,692千円
投資有価証券	167,904千円	159,508千円
計	17,436,395千円	16,720,508千円

担保対応債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	549,600千円	540,000千円
1年内償還予定の社債	—千円	400,000千円
1年内返済予定の長期借入金	2,931,248千円	1,719,580千円
預り金(1年内返還予定の預り保証金)	88,833千円	88,833千円
社債	300,000千円	100,000千円
長期借入金	5,040,672千円	5,721,093千円
長期預り保証金	1,070,466千円	981,633千円
計	9,980,819千円	9,551,139千円

※2 たな卸資産の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
商品	223,347千円	401,585千円

※3 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりである。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
長期預り保証金	1,896,226千円	1,738,419千円

4 受取手形割引高

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	70,356千円	47,817千円

※5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれている。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
支払手形	59,718千円	—千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引にかかるもの

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1,861,420千円	2,006,712千円
受取利息	31,345千円	18,598千円
受取配当金	2,567千円	－千円

※2 他勘定振替高は、販売見本等商品の自家消費高である。

※3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度48%、当事業年度42%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度52%、当事業年度58%である。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料	273,214千円	271,786千円
賞与引当金繰入額	22,200千円	21,930千円
退職給付費用	18,470千円	16,518千円
減価償却費	3,295千円	4,028千円
貸倒引当金繰入額	770千円	－千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していない。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりである。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	30,000	30,000
関連会社株式	36,656	36,656
計	66,656	66,656

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	18,038千円	16,859千円
賞与引当金	8,438千円	7,815千円
その他	4,283千円	3,702千円
繰延税金資産小計	30,760千円	28,378千円
評価性引当額	△30,760千円	△28,378千円
繰延税金資産合計	－千円	－千円
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	△41千円	△19千円
繰延税金負債合計	△41千円	△19千円
繰延税金負債の純額	△41千円	△19千円

(2) 固定の部

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	32,075千円	3,563千円
減損損失	49,534千円	47,763千円
貸倒引当金	533,416千円	603,119千円
退職給付引当金	61,092千円	71,847千円
関係会社支援損失引当金	51,854千円	51,854千円
繰越欠損金	458,853千円	398,329千円
その他	15,239千円	15,481千円
繰延税金資産小計	1,202,067千円	1,191,960千円
評価性引当額	△1,202,067千円	△1,191,960千円
繰延税金資産合計	－千円	－千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△5,754千円	△2,722千円
有形固定資産(資産除去費用)	△5,245千円	△4,683千円
繰延税金負債合計	△10,999千円	△7,405千円
繰延税金負債の純額	△10,999千円	△7,405千円
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額金	△2,575,733千円	△2,575,563千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	52.1%	32.5%
住民税均等割額	136.3%	8.2%
繰延税金資産に係る評価性引当て	597.2%	△8.5%
過年度法人税	—%	4.5%
合併による影響額	—%	△10.8%
適用税率差異	43.3%	3.9%
その他	0.3%	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	867.2%	67.7%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなった。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されている。

この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微である。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期 末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	11,891,009	62,197	22,665	11,930,541	5,039,840	359,362	6,890,701
構築物	916,237	—	—	916,237	720,613	29,642	195,624
機械及び装置	84,044	—	—	84,044	79,837	35	4,206
工具、器具及び備品	4,744	317,357	—	322,101	298,987	3,118	23,114
土地	9,447,652 (7,204,283)	—	528 (477) [528]	9,447,123 (7,203,805)	—	—	9,447,123
リース資産	627,347	3,542	324,698	306,191	72,996	30,834	233,194
有形固定資産計	22,971,035 (7,204,283)	383,098	347,892 (477) [528]	23,006,240 (7,203,805)	6,212,274	422,993	16,793,966
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	8,216	4,273	1,124	3,942
その他	—	—	—	3,928	1,468	260	2,459
無形固定資産計	—	—	—	12,144	5,742	1,385	6,402
長期前払費用	155,503	12,693	1,992	166,204	98,940	17,218	67,264

- (注) 1. 「当期首残高」「当期減少額」及び「当期末残高」欄の()は内数で、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行った当該再評価差額である。
2. 「当期減少額」欄の[]は内数で、当期の減損損失計上額である。
3. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,663,193	83,714	30,615	13,569	1,702,722
賞与引当金	22,200	21,930	22,200	—	21,930
関係会社支援損失引当金	145,500	—	—	—	145,500

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額1,140千円、債権回収による取崩額45千円及び個別債権の戻入額12,384千円である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行(株) 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行(株)
取次所	_____
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.daitobo.co.jp/
株主に対する特典	特になし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していない。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第193期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第194期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月9日関東財務局長に提出

（第194期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月8日関東財務局長に提出

（第194期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成25年6月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3（吸収合併）の規定に基づく臨時報告書

平成25年12月6日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成25年12月25日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月25日

大東紡織株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 奈 尾 光 浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中 島 達 弥 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大東紡織株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大東紡織株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大東紡織株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、大東紡織株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6 月25日

大東紡織株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奈 尾 光 浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 達 弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大東紡織株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第194期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大東紡織株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。